



自己紹介をかねて

深尾 昌峰 (ふかお まさたか)



龍谷大学 政策学部 教授
株式会社 PLUS SOCIAL 代表取締役
プラスソーシャルインベストメント株式会社 代表取締役会長

経済財政諮問会議 政策コメンテーター
総務省 地域づくり懇談会 委員
東近江市 参与
G8社会的投資タスクフォース国内諮問委員会 委員

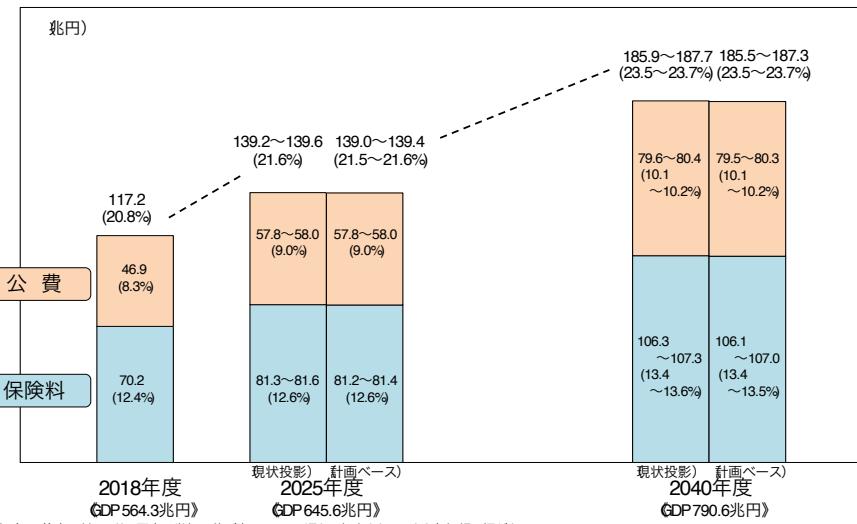
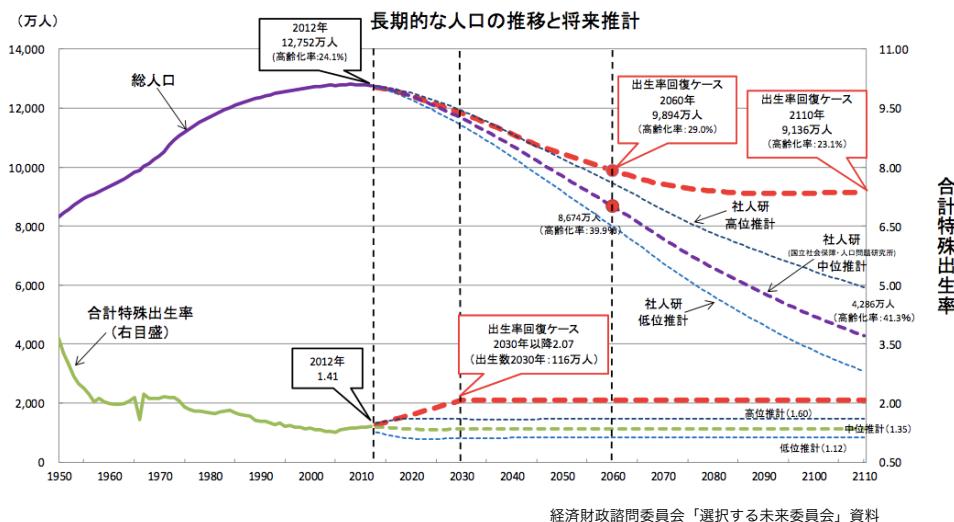


PLUS SOCIAL

東近江市



連絡先 : fukao@policy.ryukoku.ac.jp



注 1) ()内は対GDP比。医療は単価の伸び率について通りの仮定においており負担額に幅がある。

注 2) 給付との差は、年金制度の積立金活用等によるものである。

注 3) 現状投影は、医療・介護サービスの足下の利用状況を基に機械的に計算した場合。計画ベースは、医療は地域医療構想及び第3期医療費適正化計画、介護は第7期介護保険事業計画を基礎とした場合。

出所 : 経済財政諮問会議

| 国名 | 1990年比 | 2005年比 | 2013年比 |
|----|---|-----------------------|-----------------------------------|
| 日本 | ▲18.0% | ▲25.4% | ▲26.0% (2030年までに) 2050年▲80% |
| 米国 | ▲14~16% | ▲26~28% (2025年までに) | ▲18~21% |
| EU | ▲40% (2030年までに) | ▲35% | ▲24% |
| 中国 | <ul style="list-style-type: none"> 2030年までに2005年比でGDP当たりの二酸化炭素排出を60~65%削減 2030年頃に二酸化炭素排出のピークを達成 | | |
| 韓国 | <ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、対策を講じなかった場合の2030年比で37%削減 | | |

ダイベストメントとインベストメント

・ダイベストメント

DivestInvest:

900兆円（8兆ドル）（2018年12月現在）

（2013年は5兆円：5年で180倍）



世界銀行：石油・天然ガスの探査・採掘への融資を2019年以降停止

AXA：石炭関連企業からの投資引き上げ、保険引き受け拒否



ESG投資

ESG投資残高 3350兆円（2018年）

アメリカ：サステイナビリティ会計基準の議論



モデルなき時代 ポスト「近代」



自治モデルの模索

「国」と「産業」を中心統治構造から
「地域」を単位とする社会経済ガバナンスへ

「減価」されない構造を創り出し、認識し、行動する

地域に「ある」資源（資本）を活かす

✓資金 ✓人材 ✓自然 ✓文化 ✓風土

補助金ありきは地域のチカラを引き出してきたのか

先駆性とその意味

ハーバマスの「討議倫理」 90年版『公共性の構造転換』序文、『事実性と妥当性』

デモクラシーの複線化（ツー・トラック制のデモクラシー）

○政治システム内の討議・決定 → 代議制デモクラシー

○生活世界に根ざした市民社会における討議

政治の世界の討議だけでなく、市民社会の討議に裏付けられない限り、デモクラシーの安定と発展はないという考え方

- 「問題に関する感受性」 政治システムより優位に立っている
原子力発電所のリスク、ヒトゲノム研究、エコロジーの危機
第三世界の窮乏化、フェミニズム.....
- 「発見」が重要で討議による「発見」によって、代議制デモクラシーの「議決」が正当性が与えられる

地域による地域のための財団

課題を把握



- ・地域の現状調査
- ・当事者や支援へのヒアリング
- ・問題構造の分析と原因把握

解決策を構築



- ・分析に基づく解決のしくみ構築
- ・多様な地域資源の巻き込み（円卓会議）
- ・ビジョンと目標の決定

資金を核とした支援実行



- ・寄付募集・助成実行
- ・応援・参加の促進
- ・評価・改善

コミュニティ財団の目指すこと

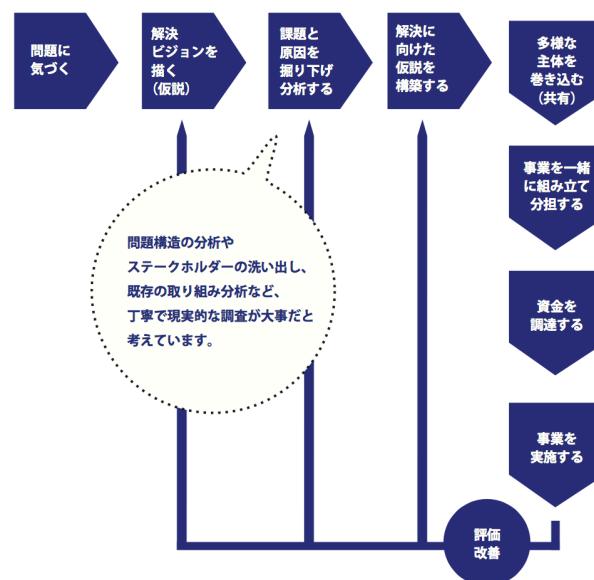
○団体の応援→課題解決の支援へ

- 一活動を応援するのではなく、課題解決を実現する資金提供へ
- 一地域の課題を掘り下げる、課題解決のソリューションをつくる役割
- 一資金を提供するチカラを用いた非営利セクターのキャパビル
- 一NPOのみならず、地縁組織、企業への資金提供も可能な体制へ

○ローカルファイナンスの一つの要の役割を

- 一社会的投資を地域にひきつけ、寄付・投資という参加を促す
- 一金融機関と連携した、融資・域内投資を促す
- 一寄付と投資の融合による地域変革の実現

コレクティブインパクトモデル



総力戦の地域づくり

—「円卓会議」という手法 マルチ・ステークホルダー・プロセス

多様な主体が積極的に参画して運営する、お互いの力や課題を共有しながら対話を積み重ね、協働できる地域社会の実現をめざす場

→ 様々な立場の人たちと課題を話し合う

課題の共有

悩みの共有

情報の共有

取り組みの共有

→ 課題解決の取り組みへ

沖縄での取り組みの成果を学び共有

社会的投資

経済的収益

+

社会的収益



地域の課題を明らかにする

行政との協働で仕組みをつくる

多様な主体での課題解決の仕組み

企業・学校との協働

地縁組織再編

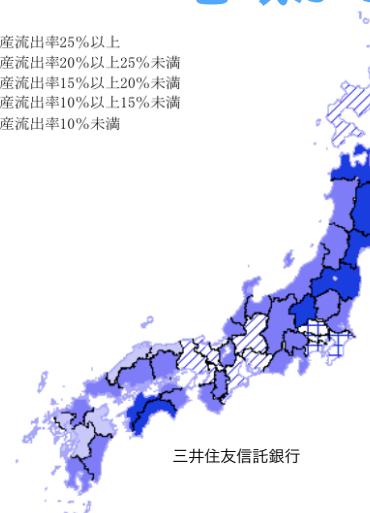
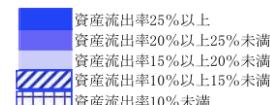
NPOの基盤

社会参加の促進

課題解決のお金の流れをつくる

当事者を増やす

地域からの資金流出



| 都道府県名 | 相続対象預金が県外流出する割合 | 2010年～2020年 | 2010年～2030年 |
|-------------|--------------------------------------|--|--|
| | | 2010年～2020年 | 2010年～2030年 |
| 流入超 | 茨城、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、大阪、兵庫、福岡、沖縄 | 栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、大阪、兵庫、福岡、沖縄 | 栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、大阪、兵庫、福岡、沖縄 |
| 流出～10%以下 | 北海道、宮城、群馬、静岡、京都、奈良 | 宮城、茨城、群馬、石川、静岡、京都、奈良、広島 | 宮城、茨城、群馬、石川、静岡、京都、奈良、広島 |
| 流出10%超20%以下 | 青森、石川、山梨、岐阜、三重、広島 | 青森、石川、山梨、福島、新潟、富山、福井、長野、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、香川、愛媛 | 青森、岩手、秋田、山形、福島、新潟、富山、福井、長野、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島 |
| 流出20%超 | | | |

NTTデーター経営研究所

地方→首都圏30兆

自治体のガバナンス改革と社会的投資

○補助金改革としての社会的投資

- 「もらう」という意識
- 「正しく使う」ことにおける労力 → 成果につながっていない
- 当事者性を引き出していない

○成果連動型補助金（2016年試行モデル）

例えば,,創業補助、若者の起業支援

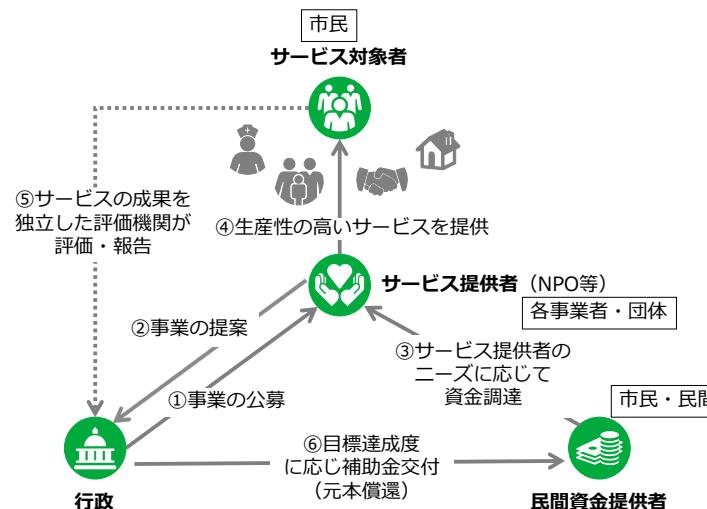
＜これまで＞

500万円を当事者に補助金交付
正しく執行することを求める
成果は問わない

＜社会的投資型＞

応援したい人が50万円×10人 応援衆
出資者は当事者化
→成果がでたら500万円の補助金執行
→出資者に返金

成果連動型補助金制度（東近江版SIB）



東近江版SIBのポイント：投資という関係性（自治力へ）

補助金を受ける側

インパクト（成果）で評価してもらえる！
出資者という「支援者」一厳しくも温かい存在
→非資金的支援を得られる可能性が高くなる
経費の使途は問われない

出資者

共感をベースにした地域への参画の一つ 投資で地域に貢献
健全な地域へのオーナーシップ（当事者化）
民が公共を担うモデル お金でつながれる

自治体

行革として、インパクト型に事業を変えていく
政策連携の糸口となる 官一官連携 脱官僚制
適切な公金執行（これは「行政のため」でない！）



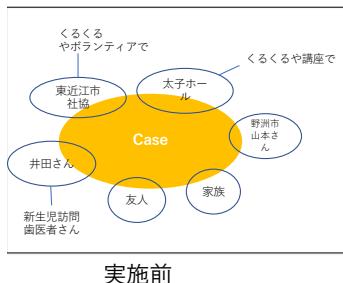
東近江市版SIBに関わった人の声 民間投資者

従来の補助金制度では事業者に何も口出しできませんが、今回のスキームは投資しているから言いやすいです。

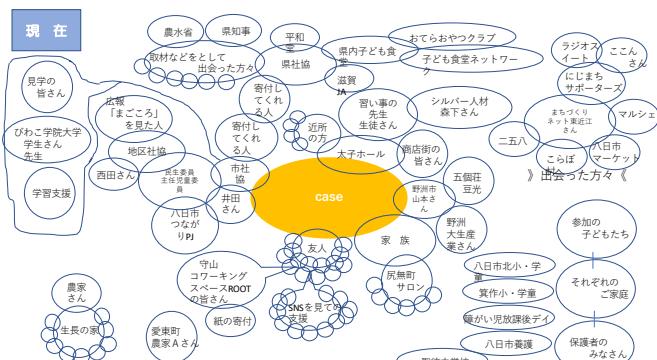
投資額は大きくないですが、応援している事業者が成果を出してくれると自分の喜びになります。応援したりアドバイスしたりと、楽しませてもらっています。この地域で若い人たちが活躍してくれることが自分の喜びです。



民間投資者：
福田純子さん



実施前



実施後

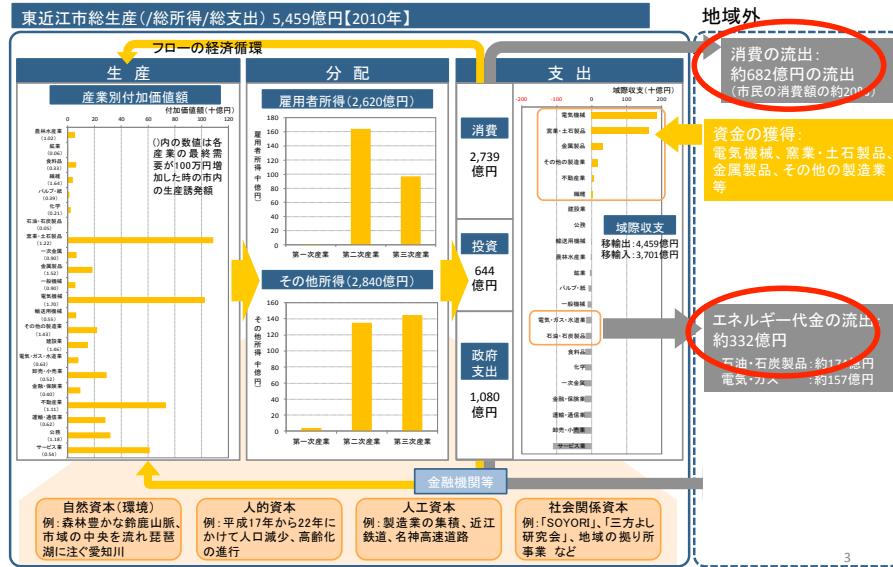


プロトタイプをつくろう！！！

社会的投資 × 地域

- 自然資源を活用した地場産業のインキュベート
 - 廃棄物の適正処理
 - 空家の利活用
 - リノベーション
 - 再生可能エネルギー
 - 対人援助サービス
 - 地域交通
 - などなど





社会的投資専業の金融会社の設立

プラスソーシャルインベストメント株式会社

龍谷大学LORCでの研究成果の実装化



PSI:現在のシゴト

○案件をつくる！

→これまで「あきらめていた」こと、市民性や「場」（地域）をベースに

○地域金融機関とのアライアンス

→10の金融機関と提携：案件組成+域内投資へ

○地域にとって使いやすいモデル：ダウンサイジング

→ESG投資、グリーンボンドなど

○自治体経営のモデルづくり

→SIB、公共事業への住民出資など：オーナーシップ

○域内投資モデルの構築

→小さな機関投資家が地域のモデルに投資できるモデル開発

○ 「インパクト」測定

→ソーシャルインパクトの測定のあり方...

“私たち”的役割

○本気で社会変革を実現するユニットをつくりそこに資金を流そう

→地域金融機関との提携、担い手の多様化、下敷きとなる社会像（脱炭素型社会）

○持続可能な地域づくりに向けた価値創造と行動様式の変革

→ 「立ち位置を変える」 (例) 中小企業の立ち位置 (ローカルビジネス)

→ 休民預金をテコにしてどのような社会を創造するのか

○ソーシャルファイナンスの地域での利活用方法の検討＆実装化

○社会的投資のローカルフレームづくり（エコシステムの構築）

○行政運営モデル 자체を変える：民間資金の活用

お金の流れを変えることで社会変革を促す
ローカル経済を取り戻し新しい資本主義のカタチを提示する